http//www.nougyoukaigi.or.jp

ミ　ニ　レ　タ　ー

あぜみち通信

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

令和７年２月１日
２９０号
編集・発行：（一社）愛知県農業会議

◎　常設審議委員会（１月）の審議状況について

1 月 14 日に「愛知県三の丸庁舎」において、農地法に係る農業委員会からの諮問に対する答申を審議する「常設審議委員会」を開催しました。

1 月は、12 の農業委員会から農地法第 5 条に基づく転用事案 22 件、112,719 ㎡について審議したところ、いずれも原案どおり許可して差し支えない旨承認されました。

（参考）　諮問農業委員会

一宮市(1 件)、稲沢市(1 件)、豊明市(2 件)、弥富市(6 件)、飛島村(2 件)、阿久比町(1 件)、武豊町(1 件)、安城市(2 件)、豊田市(3 件)、みよし市(1 件)、豊橋市(1 件)、豊川市(1 件)

◎　地域協議会を開催しました

1 月 9 日には西尾市役所において西三河・豊田加茂地域合同地域協議会を、同月 15 日には飛島村役場において海部地域協議会を、同月 30 日には常滑市役所において知多地域協議会を開催し、それぞれ愛知県農林水産事務所から農政課長等にもご出席いただきました（知多は、鳥インフルエンザ対応のため、やむを得ず欠席）。

協議会では、①地域計画策定の進捗状況、②地域計画の策定及び変更の際の農業委員会の意見聴取、③地域計画策定後の農地の権利移動、④農地利用最適化交付金の活用、⑤愛知の農業委員会活動活性化運動等の推進について協議を行いました。

地域計画については、各市町村において３月までの公表に向けて準備を進めている状況を確認できましたが、次年度からの地域計画の変更、農振除外、農地転用と３回にわたる農業委員会総会手続きの煩雑化を懸念する意見が出されました。また、県からは農振除外に係る地域農振整備対策班会議までに地域計画の変更公告が望ましいとする見解などが示され、農振除外を伴う転用案件に相当の期間が必要となり、今後の課題となりますので、農業会議としても参考となる情報の収集、提供に努めてまいります。

また、農地利用最適化交付金の活用における上乗せ報酬条例の整備への支援など、農業会議へ頂いたご意見・ご要望にも応えられるよう努めてまいります。

◎　女性の委員登用促進研修会等が開催されました

1 月 15 日、16 日に全国農業会議所及び全国農業委員会女性協議会の共催による女性の委員登用促進研修会が主婦会館（東京都千代田区）で開催され、農業委員会レディスあいち早川久代会長（豊川市農業委員）が出席されました。

研修会では、全国農業委員会女性協議会 横田会長及び全国農業会議所 稲垣専務理事の挨拶、とちぎ女性農業委員の会 輿野会長及び沖縄県農業委員会女性協議会 瀬長会長から女性委員の活動と登用促進について事例報告があり質疑応答、その後、参加者が１２グループに分かれてグループディスカッション・発表を行い、活発な意見交換により有意義な研修会となりました。

また、研修会の後、全国農業委員会女性協議会総会が開催され、令和６年度活動報告、令和７年度活動計画等が承認され、早川会長は次期理事に選任されました。

◎　農業者年金巡回指導を実施しました

農業委員会事務局への農業者年金に関する巡回指導を実施しました。今年度は、①農業委員会（農業者年金業務）の体制、②被保険者及び受給者等の状況、③加入推進活動の取組状況、④届出書・請求書の処理及び管理状況、⑤業務委託手数料の会計処理状況について指導を行いました。

愛西市(1/8)、西尾市(1/17)、安城市(1/17)、豊田市(1/21) 、大府市(1/29)

◎　農業委員会に職員を派遣し委員会活動を支援しました

1 月 20 日に「愛西市役所」において開催された「愛西市農業委員会全体会」に、農業会議から職員が出向き、農業委員や推進委員の皆様へ、地域計画策定後は、農地の貸し借りは円滑化事業ではできず、農地中間管理事業に統合されることなど農地利用の最適化の推進及び農業者年金への加入推進について説明を行いました。

◎　全国農業委員会都市農政対策協議会現地研修会が開催されました

1 月 27 日に、令和６年度全国農業委員会都市農政対策協議会第２回現地研修会が全国農業会議所と京都府農業会議の共催により京都府において開催されました。

現地研修では、①城陽市「『城陽市の農業のあり方』策定と地域計画の取り組みについて」②京田辺市「都市近郊における委員の話合い活動と地域計画等について」と題し、京都府南部に位置する２市の農業委員会の会長・事務局長らからそれぞれの状況を伺い、参加した千葉、神奈川、大阪、兵庫の農業会議事務局長らとともに意見交換し、大都市近郊のベットタウンとして発展してきた背景や、さらなる道路開発圧力の中で、「守る農地」と「離農を考える農家」との狭間における苦労話など、各府県農業会議の組織体制の違いはあるものの、住宅開発や工場・物流拠点開発の続く愛知県としても大変参考となる状況を聴くことができました。

◎　あいち青年農業者大会が開催されました

1 月 28 日に、愛知県農業大学校（岡崎市）において、愛知県４Ｈクラブ連絡協議会主催による「令和６年度あいち青年農業者大会」が開催されました。

４Ｈクラブ員及び農業大学校生等、本県の青年農業者、約１００名が一堂に集い、意見発表の部６名、プロジェクト発表の部７名で、自らの研究実践活動の発表を通して相互研鑽を図りました。

こうしたなか、農業会議としては、若手農業者に対する農業者年金の啓発活動の時間を頂戴し、参加者の皆さんに農業者年金のＰＲをさせていただきました。多くの方が、農業者年金に興味を持ち、加入に繋がることを期待しております。

◎　都道府県農業会議農地主任者会議が開催されました

1 月 28 日に、全国農業会議所主催による都道府県農業会議農地主任者会議が主婦会館（東京都）及び WEB により開催されました。

この会議では、令和７年度農業委員会関係予算などを協議事項とし、令和７年度の農地利用最適化交付金の配分の早期化のための事業の運用見直しや新規事業である所有者不明農地対策事業の目的・内容・進め方などについて協議しました。

これらは、今後、都道府県農業会議 専務理事・事務局長会議及び同会長会議において協議を重ねていくこととなります。

◎　地域計画の推進に向けた WEB 意見交換が開催されました

1 月 29 日に、農林水産省主催による「地域計画の推進に向けた意見交換会」が WEB により開催されました。

このなかで、農林水産省からは、「地域計画は、一度作って終わりではなく、毎年、PDCA サイクルを通じてブラッシュアップしていくことが重要」とされ、地域計画の変更には、農業関係者が変更内容について協議するにあたり、書面や HP での意見募集による簡素な開催も可能であるとされました。

一方、農業外の利用のための地域計画の変更にあたっては、**農振除外・転用許可手続の前に地域計画を変更する必要がある**とされ、参加者からは、事務手続きの煩雑化・長期化を懸念する意見が寄せられたものの、効率的な処理などについて明確な回答は得られなかったところであり、今後の課題として、情報収集に努めてまいります。

今後の主な行事予定

■　２月　４日　都道府県農業会議専務理事・事務局長会議（東京・参議院議員会館）
■　２月　６日　尾張地域協議会（桜華会館）
■　２月　７日　常設審議委員会及び地域協議会会長会議（県三の丸庁舎）
■　２月２０日　都道府県農業会議会長会議（東京・主婦会館プラザエフ）
■　３月１１日　理事会及び常設審議委員会（県三の丸庁舎）
■　３月１９日　全国農業会議所臨時総会（東京・都市センターホテル）
■　３月２６日　臨時総会、理事会及び研修会（県三の丸庁舎）
■　３月２８日　ＪＡグループ臨時総会（ＪＡあいちビル）
■　５月２８日　令和７年度全国農業委員会会長大会（東京・渋谷公会堂）

独立行政法人農業者年金基金　「見てわかる！動画コーナー」の紹介

https://www.nounen.go.jp/nounen/seido/gaiyou/douga.html

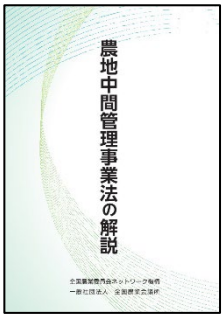
○　農業者年金制度の説明用ＤＶＤ「農業者年金加入のすすめ」
○　加入推進用ＤＶＤ「みんなで農業者年金を広めよう！」
○　全国農業会議書作成「いまから知っておきたい農業者年金」
○　「農業者は老後に備えどのような商品を選べばよいか（講師　榊原 喜久氏）」
○　**「令和６年度農業者年金オンラインセミナー　～農業者の特権「農業者年金」の制度と活用方法ほったらかし・低リスク投資で資産形成～（講師　堀口 浩氏）」最新**

農地法関係図書のご案内

新 農地全書 第９版　　「新刊」　　**令和７年２月刊行予定**

農地にまつわる相談は、売買、貸借や転用、相続・贈与など多岐にわたります。こうした相談に対応するには、農地法や中間管理事業法、基盤法、農振法だけでなく、民法、都市計画法、国土法など様々な制度に関する知識が必要です。本書は、これら農地に関する様々な相談を問答形式で分かりやすくまとめた一冊です。　R06-33／A5 判・約 250 頁／定価 2,860 円

農地中間管理事業法の解説　　「新刊」



平成 25 年に制定された農地中間管理事業法は農地の出し手と受け手の間に介在し、所有者から借り受けた農地を基盤整備や管理を行った上で、集約化に配慮しつつ、借受希望者に転貸する農地中間管理事業法を定めています。

同法だけでなく、令和４年度の改正法まで余すところなく解説。

R06-21／A5 判・350 頁／2,640 円

【小冊子】農地転用許可制度のあらまし　　「新刊」

制度の概要をはじめ農地区分と要件、農地区分ごとの許可の方針、審査事項（立地基準、一般基準）や審査事務の流れなどを分かりやすいビジュアルでまとめています。今回の改訂では、食料・農業・農村基本法と併せて改正された農地法の改正ポイントと令和６年４月１日より農水省より示された営農型太陽光発電に係るガイドラインのポイントを追記しました。　R06-16／A5 判・24 頁／定価 286 円

【小冊子】農業振興地域制度のあらまし

農地の有効利用を図るための農業振興地域制度の仕組みについて、オールカラーのイラストや図で分かりやすく解説した 24 頁の小冊子。平成 29 年に刊行したリーフレットを修正し、令和６年６月 21 日に公布された農地法関連法の改正のポイントを整理して盛り込みました。

R06-23／A5 判・24 頁／定価 286 円

お問い合わせ先：一般社団法人愛知県農業会議（TEL:052-962-2841 FAX:052-953-0399）

（発行所：一般社団法人全国農業会議所 〒102-0084 東京都千代田区二番町 9-8）